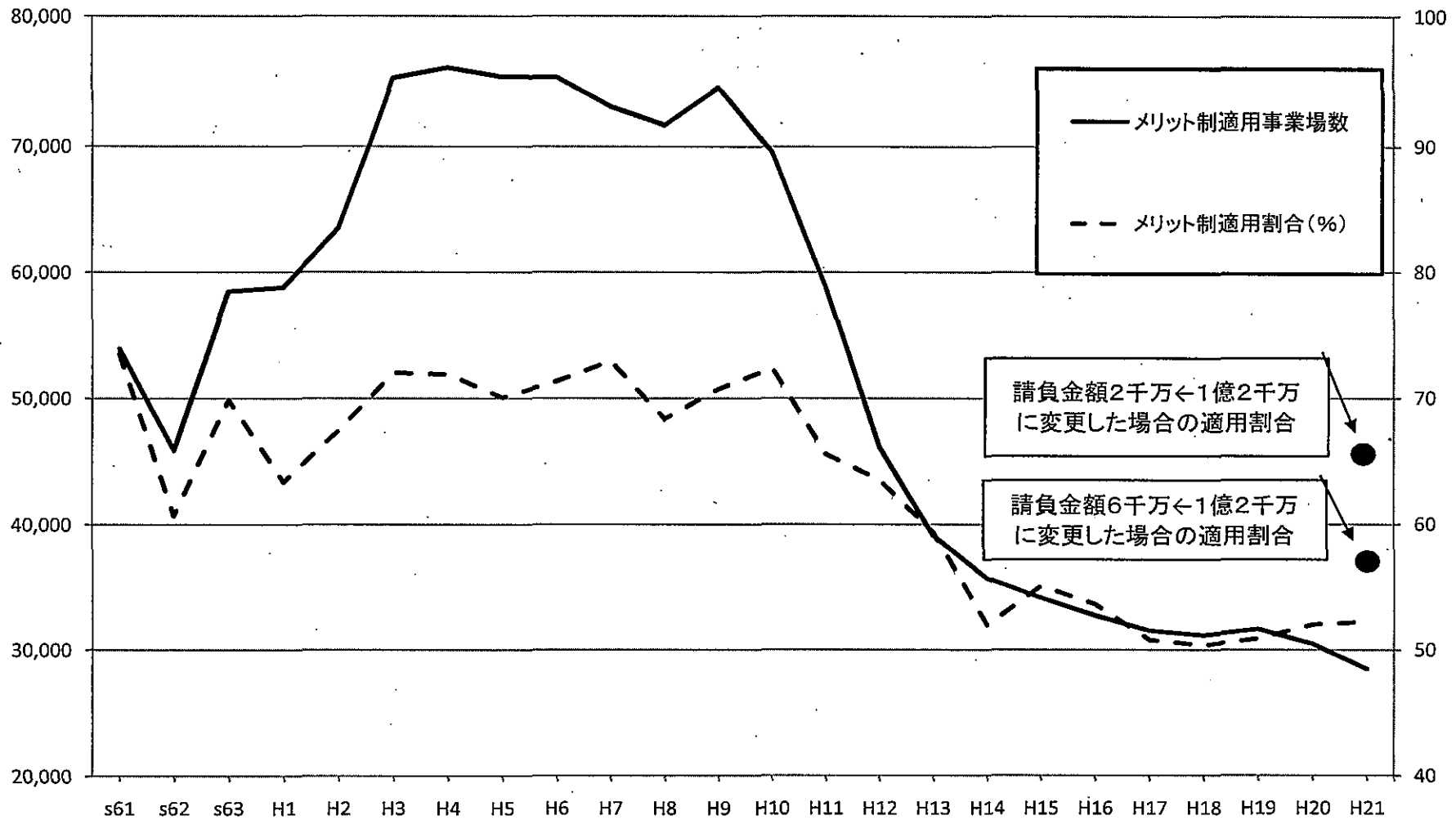


昭和61年度～平成21年度 単独有期事業(建設事業)メリット制適用の推移

事業場数

適用割合(%)



請負金額2千万←1億2千万
に変更した場合の適用割合

請負金額6千万←1億2千万
に変更した場合の適用割合